



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL http://careergift.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,558	12.9	369	△6.6	375	△6.7	238	△6.5
29年9月期第3四半期	6,692	22.2	395	32.3	402	40.1	255	49.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	27.99	27.94
29年9月期第3四半期	29.68	29.60

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,445	1,350	55.0
29年9月期	2,285	1,121	49.1

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,343百万円 29年9月期 1,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	7.50	—
30年9月期	—	2.50	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	3.75	6.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年9月期の第2四半期末配当金及び平成30年9月期（予想）の期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の第2四半期末の配当金は5.00円、期末の配当金（予想）は7.50円で年間配当金額（予想）は12.50円となります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	11.0	485	△9.6	490	△10.5	305	△15.5	35.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	8,621,440株	29年9月期	8,602,080株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	88,200株	29年9月期	88,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	8,522,774株	29年9月期3Q	8,600,328株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成30年5月の有効求人倍率が1.60倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成30年5月の完全失業率の指数は2.2%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成30年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成29年度の推計で1,985万人（前年対比2.0%増）、総労働力人口の29.5%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、シニアワーク事業では、当社が保有する競争優位性のノウハウを活用してシニアで対応可能なオフィスワーク事業の市場シェアを拡大させることを引き続き優先事項として進めてまいりました。シニアケア事業では、クライアントと求職者をより迅速にマッチングさせる体制の構築及び支店の運営体制の構築をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,558,043千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は369,786千円（同6.6%減）、経常利益は375,072千円（同6.7%減）、四半期純利益は238,543千円（同6.5%減）となりました。

なお、当社は、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックス、コールセンターなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

平成30年4月に仙台支店、北九州支店を開設し、営業エリア及びオフィスワーク事業の拡大を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,207,331千円（前年同期比28.6%増）となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。

平成30年4月に宇都宮支店、水戸支店を開設しております。今後も積極的な拠点の展開を進めていく方針であります。

この結果、シニアケア事業の売上高は4,350,712千円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ159,891千円増加し、2,445,230千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ151,318千円増加し、2,163,603千円となりました。これは主に、現金及び預金が82,333千円、売掛金が62,938千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ8,573千円増加し、281,627千円となりました。これは主に無形固定資産が6,353千円、支店開設による差入保証金が3,351千円、長期前払費用が1,941千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ68,297千円減少し、1,095,208千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ55,665千円減少し、1,029,486千円となりました。これは主に、未払費用が52,183千円増加した一方で、未払法人税等が75,782千円、未払配当金が31,719千円、賞与引当金が14,536千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ12,632千円減少し、65,721千円となりました。これは、資産除去債務が2,361千円増加した一方で、長期借入金14,994千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ228,189千円増加し、1,350,022千円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が217,210千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、平成30年6月21日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,903	1,065,236
売掛金	978,643	1,041,582
前払費用	22,494	29,911
繰延税金資産	19,439	13,180
その他	10,565	15,775
貸倒引当金	△1,761	△2,083
流動資産合計	2,012,284	2,163,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,698	63,778
工具、器具及び備品	36,069	38,441
減価償却累計額	△44,414	△52,024
有形固定資産合計	53,353	50,196
無形固定資産		
ソフトウェア	10,079	15,637
ソフトウェア仮勘定	15,404	16,200
無形固定資産合計	25,483	31,837
投資その他の資産		
関係会社株式	48,500	48,500
差入保証金	126,961	130,313
破産更生債権等	5,157	3,698
長期前払費用	1,543	3,484
繰延税金資産	7,769	7,853
その他	9,443	9,443
貸倒引当金	△5,157	△3,698
投資その他の資産合計	194,217	199,594
固定資産合計	273,054	281,627
資産合計	2,285,339	2,445,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	43,003	43,612
未払費用	532,294	584,477
未払法人税等	119,867	44,084
未払消費税等	216,706	221,720
前受金	2,436	6,179
預り金	86,836	91,178
賞与引当金	31,740	17,204
返金引当金	93	574
その他	32,181	461
流動負債合計	1,085,152	1,029,486
固定負債		
長期借入金	33,360	18,366
資産除去債務	44,993	47,355
固定負債合計	78,353	65,721
負債合計	1,163,505	1,095,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	154,810	157,230
資本剰余金		
資本準備金	134,810	137,230
資本剰余金合計	134,810	137,230
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,036,688	1,253,898
利益剰余金合計	1,041,688	1,258,898
自己株式	△209,475	△209,475
株主資本合計	1,121,833	1,343,883
新株予約権	—	6,139
純資産合計	1,121,833	1,350,022
負債純資産合計	2,285,339	2,445,230

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,692,859	7,558,043
売上原価	5,145,769	5,974,933
売上総利益	1,547,089	1,583,110
販売費及び一般管理費	1,151,146	1,213,323
営業利益	395,943	369,786
営業外収益		
受取利息	32	4
助成金収入	5,676	5,409
その他	931	319
営業外収益合計	6,639	5,732
営業外費用		
支払利息	411	158
その他	—	287
営業外費用合計	411	446
経常利益	402,171	375,072
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	—	14
税引前四半期純利益	402,171	375,087
法人税、住民税及び事業税	141,446	130,370
法人税等調整額	5,706	6,174
法人税等合計	147,152	136,544
四半期純利益	255,018	238,543

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。